

日本共産党大阪府議団が9月議会で提案しました。

大阪府も住宅用太陽光発電への補助制度をつくり、市町村や産業界などとも協力し、



自然エネルギーの飛躍的拡大を



橋下知事

期限を切った原発ゼロに背を向ける

一人当たり太陽光発電出力

	府県民1人あたり件数	府県民1人あたりkw
大阪府	0.0030	0.0095
滋賀県	0.0086	0.0301
和歌山県	0.0063	0.0222
奈良県	0.0061	0.0208
福井県	0.0047	0.0187
兵庫県	0.0053	0.0179
京都府	0.0036	0.0123

近畿経産局資料より(2010年12月、10kw超の合計は含まない)

今夏の最大電力使用日でも供給力の95%



関西電力資料より

大阪の住宅などの太陽光発電(設備能力)は、8万4225kw(昨年12月時点)、兵庫県より少なく、1人当たりでは関西2府5県で最低、独自の補助制度もありません。

一方、今年度の国の予算は(3次補正含む)、2010年度の3倍で約63万戸。大阪市や府内16市町村にも独自の補助制度があり、大阪の産業界の太陽光パネルの技術も世界最高水準です。

大阪府が年10億円(1万戸分)の予算を組み、市町村などとも協力すれば、大きくすすむ可能性があります。

橋下知事は、日本共産党の提案に「原発ゼロ、ゼロとさわぐのではなく」と、太陽光パネルへの補助制度創設を拒否しました。

地震 大雨 津波 安心・安全のまちづくりを

東海・東南海・南海が、ほぼ同時に起きる3連動地震は、過去2000年間で6回起こったとされ、直近は1707年であることから、次に発生するのは3連動型と心配されています。

住宅耐震

年1千戸では間に合わない
予算を20倍にしてペースアップを

大阪では約47万戸の改修が求められていますが、今年度の計画は1000戸。せめて年間2万戸の耐震改修(年38億円)を求めています。

河川の老朽護岸など改修

8億円の予算を20億円に増やし、
津波、豪雨に備える

堤防の老朽化、河床の低下などで大雨被害が心配されている河川は、府内で37河川。改修には200億円以上かかります。予算を20億円にすれば、10年間で完了できます。

安全・安心のまちづくりの推進は、不要不急の公共事業など、税金の使い道を見直すことなどで可能です。

今年度当初の府の予算の主な公共事業

阪神高速道路建設	30億円
安威川ダム建設	50億円
関西空港2期事業	152億円
水と緑の健康都市関連	53億円

子どもたちのための教育を



— 教育基本条例に反対 —

大阪の就学援助受給率は28.06%と全国の15.29%を大きく上回るなど「子どもの貧困」が広がっています。高校中退率も2.3%(全国平均の1.7%)と、2%を超えているのは大阪だけ。「生きづらさ」を抱える生徒がたくさんいます。

教員の中でも、精神疾患による長期休職者数は、10年前と比べ167人から293人へと1.7倍、在職死は毎年20数名～40数名です。子どもたち1人ひとりの基礎学力の向上や生きる力を身につけるために、校長も含め学校現場の教職員が知恵と力を寄せ合うことが必要です。

少人数学級の拡充や正規教員を増やすなどの教育環境の整備こそ求められています。

「教育」「職員」両基本条例案は、
9月議会前半では審議されず、
審議は今後になりました。

府会報告

2011年 秋季号
発行/日本共産党大阪府議会議員団

〒540-8570 大阪市中央区大手前2 大阪府庁内
TEL 06-6941-0569 FAX 06-6941-9179
E-mail jcp@gikai.pref.osaka.jp
ホームページ http://www.jcp-osakahugikai.com/

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党
大阪府議会議員団

宮原たけし
(高槻市・島本町)



堀田文一
(豊中市)



くち原亮
(東大阪市)



そりり邦雄
(吹田市)



くらし応援へ転換で大阪は元気に

大企業は大もうけ、暮らしは悪化……「大阪都」では変えられない

日本共産党

資本金10億円以上の企業の2009年度の利益余剰金(ため込み)は全国で135兆円、2000年度の1.5倍。大阪からの2010年の輸出は、2000年の2倍へと急増しています。一方、賃金は同期間に月4万7千円の減、非正規雇用の割合は5割に迫っています。

大企業が国際競争力を強め、輸出を増やしても、くらしは良くなっていません。

企業誘致・湾岸開発から、雇用確保・内需拡大へ

巨額の税金をつぎ込んでの地下鉄・高速道路建設・大企業誘致では、一部の企業は儲かっても、府民の暮らしはよくなりません。79億円の補助金をもらったシャープと関連会社4社、パナソニックでの新規雇用は、正社員180人、パート労働者36人とわずかです。

必要なのは、安定した雇用と福祉や医療の支えなど、くらしの安心と消費の拡大です。商店街や町工場の応援も大切です。

大阪府が、自然エネルギー利用促進、防災、生活密着型公共事業などで仕事や雇用を増やすことも重要です。

関空リニア

5400億円

新大阪～関空間を9分で結ぶ大深度海底地下鉄。建設費は5400億円。

なにわ筋線

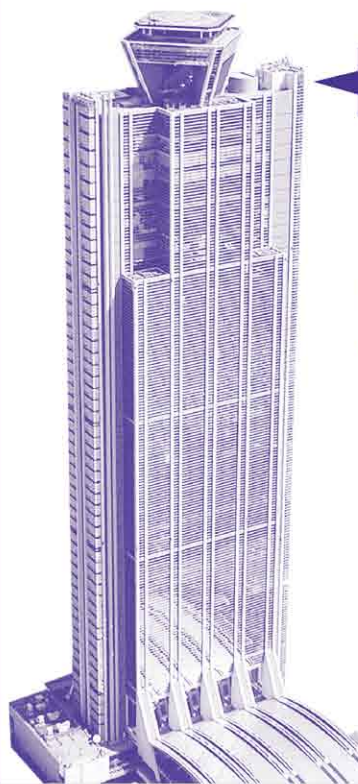
1900～3900億円

新大阪～関空間を約10分短縮するために1900～3900億円つぎ込むという新しい地下鉄構想。採算のめどもありません。

淀川左岸線延伸部

3500億円

最近の交通量はピーク時の約8割。建設財源も通行料金ではまかなえず、計画は暗礁に乗り上げています。



2庁舎併用続ければ 30年で1200億円

旧WTCビルから撤退し、大手前に府庁集約を

購入費85億円、耐震補強14億円(本格耐震除く)
引っ越し11億円(改修費含む)、2m70cmの揺れ(3月11日)

橋下知事は、3年前から2回、WTCビルへの府庁移転を提案し、2回とも移転案が否決されたのに、ビルの買収だけが決まって2年になります。

当時、政党として唯一買収に反対した日本共産党。反対の理由のひとつは、地震によって地盤と超高層ビルが共振する長周期地震動による長時間の大きな揺れでした。3月11日の東日本大震災で、震度3にもかかわらず、両側で2m70cmも揺れ、大きな被害が出ました。



宮原 たけし
議員は、

本会議と環境農林水産常任委員会で、太陽光発電など自然エネルギーの利用促進、旧WTCビル購入はじめ、湾岸開発路線の転換について取り上げました。



くち原 亮
議員は、

教育常任委員会で「教育基本条例案」が及ぼす子どもたちへの影響や問題点を追及。知的障害支援学校の新設や学校耐震化の前倒し実施を求めました。



堀田 文一
議員は、

都市住宅常任委員会で、淀川左岸線延伸部の建設財源に39年後の通行料金が充てられることや府営住宅では希望者の多い団地での戸数削減を計画していることを追及しました。



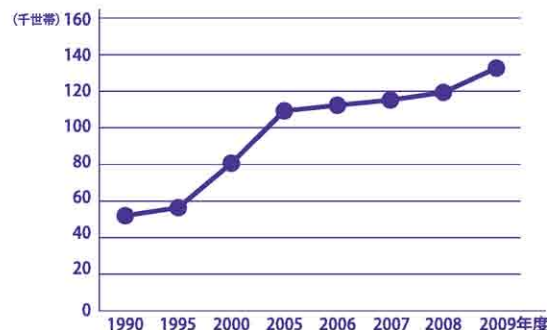
そろり 邦雄
議員は、

商工労働常任委員会で、中小企業振興基本条例をいかに、府政の重要課題と位置づけて中小企業振興計画を策定するよう求めました。

人・モノ・情報が集まる

首都東京でもくらし悪化

東京23区的生活保護世帯数



東京の都内総生産は96年から08年に3.9%増えていますが、雇業者報酬は逆に2.8%減少しました。生活保護世帯も95年から09年の間に2.3倍に増加しました。

くらしが厳しいのになぜ円高に?

異常円高の正体は、輸出増→円高→賃金等コスト削減→生産性の向上→輸出増→円高という悪循環です。企業が正社員を減らし、下請け単価をたたくて、国際競争力をつけて輸出を増やせばいっそう円高が進行。府民にとっては踏んだり蹴ったりです。抜け出すには、雇用の安定など、内需を拡大することが一番です。